

マレーシア

Malaysia

	2008年	2009年	2010年
①人口:2,840万人(2010年)			
②面積:32万9,735k㎡			
③1人当たりGDP:8,316米ドル (2010年)			
④実質GDP成長率(%)	4.7	△1.7	7.2
⑤貿易収支(米ドル)	409億5,900万	345億6,100万	357億7,500万
⑥経常収支(米ドル)	373億8,800万	327億4,600万	293億5,300万
⑦外貨準備高(米ドル)	91億6,710万	96億6,880万	106億5,180万
⑧対外債務残高(米ドル)	68億1,820万	67億4,170万	67億4,450万
⑨為替レート(1米ドルにつき、 リンギ、期中平均)	3.464	3.4245	3.0835

【出所】①②:マレーシア統計局, ③:マレーシア財務省, ④~⑨:マレーシア中央銀行

2010年の実質GDP成長率は、前年のマイナス成長から一転し、7.2%の高成長を記録した。また、堅調に伸びる内需に支えられ、2011年の成長率は5~6%と中銀は予測している。2010年の外国投資は、米系電気・電子企業の拡張投資などを中心に前年から約3割増加しており、投資先として再びマレーシアを注目する動きがみられた。日本からの投資は前年から約4割減少したものの、米国に次ぐ第2位にとどまった。ニュージーランド、チリ、インドとの2国間FTA締結も進み、FTA戦略も加速している。

■2010年はプラス成長に転じる

2010年の実質GDP成長率は、前年のマイナス成長から一転し、7.2%のプラス成長となった。全産業がプラス成長となり、特に製造業は上半期の半導体、コンピュータ関連の生産増が寄与し、下半期にかけて外需の鈍化傾向がみられたものの、通年では全産業の中で最も高い2ケタ成長(11.4%)を記録した。また、サービス業は、堅調な国内消費や通信産業の市場拡大により通年では6.8%の安定した成長をみせた。

雇用環境は、業績が好調な電気・電子産業やサービス業を中心に改善が著しく、完全雇用の状態が続いた。このため、日系製造業では、労働者確保が難しくなるという問題も発生した。

2011年第1四半期のGDP成長率は、金融・保険、通信、小売りなどのサービス業に牽引され前年同期比4.6%増だった。スマートフォンの普及により、モバイルデータ通信やブロードバンドサービスへの需要が国内で高まっている。このため通信各社は通信インフラ整備や各種サービスを強化しており、国内通信市場は急速に拡大している。また、卸・小売りは、小売店の新規開店や自動車販売の増加などが成長を押し上げている。このように、内需の伸びが好調な経済に結びついている。

■中銀、2011年の経済成長率を5~6%と予測

2011年通年の経済成長率については、バンクネガラ(中央銀行)は、5~6%と予測している。産業別にみると、GDPの約6割を占めるサービス業が5.9%と、最も高い成長が予測されている。産業別を細分化した部門別では、卸・小売り部門が小売店、ハイパーマーケットの相次ぐ新規開店を背景に、高い成長となる見込みである。通信部

門も、消費者の所得向上で新しいデバイスの購買力が急速に高まっていること、高速ブロードバンドの地方普及率も上昇傾向にあることから、高い成長が期待されている。金融・保険部門は、可処分所得の向上から資産管理・運用に関心を持つ消費者が増加するとみられる。一方、輸送・倉庫部門は、外需減速で取扱貨物が減少すると予想される。

GDPの約3割を占める製造業は5.7%の成長が見込まれている。半導体をはじめとする電気・電子産業の外需が大幅に回復し、前年は11.4%と好調だったが、2011年は外需の伸びはそれほど期待できないとみられている。しかし、太陽電池や発光ダイオード(LED)の新分野への国内投資や自動車部品の国内需要は伸びることが予想されており、製造業は内需に牽引されることになりそうだ。

表1-1 マレーシアの主要輸出品目(上位5位) <通関ベース>
(単位:100万リンギ、%)

	輸出(FOB)			
	2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率
電気・電子製品	227,778	249,797	39.1	9.7
パーム油・同製品	50,728	62,853	9.8	23.9
液化天然ガス(LNG)	31,195	38,099	6.0	22.1
原油	25,360	30,765	4.8	21.3
石油製品	17,447	25,542	4.0	46.4
合計(その他含む)	553,295	639,428	100.0	15.6

【出所】表1-2, 2, 5-1, 5-2とも、マレーシア統計局。

表1-2 マレーシアの主要輸入品目(上位5位) <通関ベース>
(単位:100万リンギ、%)

	輸入(CIF)			
	2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送機器	222,579	261,590	49.4	17.5
製造品	52,848	65,603	12.4	24.1
鉱物燃料・潤滑油など	35,686	52,691	10.0	47.7
化学品	39,492	48,134	9.1	21.9
食品	26,770	30,264	5.7	13.1
合計(その他含む)	434,940	529,195	100.0	21.7

農業部門は、下半期にパーム油生産の増加、ゴム価格上昇によるゴム生産の増加があるとして、前年の 1.7%を上回る 3.4%の成長を見込んでいる。鉱業部門では、トレンガヌ州とサラワク州で新しい天然ガス田が立ち上がることから、天然ガスが前年の 0.2%を上回る 2.0%成長する見通し。一方、原油は油田の計画保守の実施で、生産が一時的に減少する見込みだ。建設部門は、第 2 ペナン橋、電車路線、格安航空会社ターミナル(LCCT)、サバ州での石油ガスターミナル建設などの進行中の公共工事に加え、トレンガヌ州、サバ州の発電所建設、クアラルンプール近郊のクランバレー地域の新交通システム(LRT)拡張などの新規工事が成長を後押しするとして、前年と同じく 5%台の成長率を維持すると予測されている。

■2010 年の輸出は、前年比 18.3%増

2010 年の貿易総額をみると、前年比 18.3%増の 1 兆 1,686 億 2,300 万リンギとなった。輸出は 15.6%増の 6,394 億 2,800 万リンギ、輸入は 21.7%増の 5,291 億 9,500 万リンギ、貿易黒字は 6.9%減の 1,102 億 3,300 万リンギとなった。

輸出を品目別にみると、第 1 位は電気・電子製品(構成比 39.1%)で、2,497 億 9,700 万リンギ。このうち主なものは電子集積回路で 667 億リンギで、電気・電子製品の輸出の 26.7%を占めた。第 2 位はパーム油・同製品で、23.9%増の 628 億 5,300 万リンギ。パーム油は、1トン当たりの取引価格が 2,674 リンギまで上昇したことで輸出額が増加した。液化天然ガス(LNG)は、1 トン当たりの平均取引金額が、前年の 1,400 リンギから 1,635 リンギまで上昇したことから 22.1%増の 380 億 9,900 万リンギで第 3 位となった。

国別にみると、輸出相手国上位 5 カ国のシンガポール、中国、日本、米国、タイのすべてで輸出額が増加した。こ

れらの 5 カ国で輸出総額の 51.2%を占めた。輸入相手国の上位は、日本、中国、シンガポール、米国、タイの順で、これら 5 カ国で輸入額の 53.4%を占めた。

2011 年第 1 四半期の貿易額は、3,052 億 6,100 万リンギで前年同期比 9.6%増となった。輸出は 7.5%増の 1,706 億 6,700 万リンギ、輸入は 12.4%増の 1,345 億 9,300 万リンギ、貿易黒字は 7.3%減の 360 億 7,400 万リンギとなった。

輸出の品目別では、1 位は電気・電子製品で 612 億 9,900 万リンギ、輸出総額の 35.9%を占めた。うち電気電子製品の 4 割は、電子集積回路となっている。2 位は、パーム油・同製品で、22.9%増の 186 億 800 万リンギ。特にパーム油は、1 トン当たりの取引価格が 3,556 リンギまで上昇したため、輸出額は 136 億リンギと 20.0%増加している。液化天然ガス(LNG)は、6.8%増の 107 億 2,200 万リンギで 3 位。輸出量は 5.6%増の 680 万トン、平均取引価格は 1 トン当たり 1,587 リンギで微増(1.1%増)となった。輸出相手国では中国、シンガポール、日本、米国、タイの上位 5 カ国で輸出額の 50.3%を占めた。輸入相手国では、シンガポール、日本、中国、米国、インドネシアの上位 5 カ国で輸入額の 53.8%を占めた。

■加速する FTA 戦略

国際貿易産業省によると、自由貿易協定(FTA)を活用した 2010 年の輸出額は 1,023 億 3,100 万リンギ、原産地証明書は 50 万 9,897 枚発行された。そのうち、ASEAN 物品貿易協定(ATIGA)活用が最も多く、金額ベース、原産地証明発行数ベースでそれぞれ 284 億 4,100 万リンギ、18 万 7,627 枚を記録した。ATIGA を利用した主な輸出品目はパーム油関連、石油、ポリエチレンであった。そのほか、金額ベースでは、ASEAN・韓国 FTA が 2 位(159 億 1,100 万リンギ)、ASEAN・中国 FTA が 3 位(142 億 5,100

万リンギ)と続いた。ASEAN 域内および ASEAN+1 の FTA 活用が活発なことが明らかになった。特に ATIGA を活用した貿易は、2009 年の 84 億リンギから 3 倍強の増加となった。

日本・マレーシア EPA については、輸出金額ベースで第 4 位の 77 億 5,500 万リンギ、原産地証明書は 4 万 5,385 枚発行された。日マ EPA を活用した主な輸出品目は、PET フィルム、延伸

表 2 マレーシアの主要国・地域別輸出入

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2009 年		2010 年		2009 年		2010 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
米国	60,584	60,958	9.5	0.6	48,635	56,361	10.7	15.9
日本	54,424	66,295	10.4	21.8	54,288	66,546	12.6	22.6
中国	67,241	80,595	12.6	19.9	60,660	66,433	12.6	9.5
香港	28,845	32,544	5.1	12.8	10,812	12,683	2.4	17.3
台湾	14,431	20,184	3.2	39.9	18,467	23,831	4.5	29.0
韓国	21,100	24,196	3.8	14.7	20,125	28,690	5.4	42.6
ASEAN	142,340	162,454	25.4	14.1	111,795	143,866	27.2	28.7
シンガポール	77,195	85,430	13.4	10.7	48,115	60,443	11.4	25.6
タイ	29,853	34,189	5.3	14.5	26,308	32,978	6.2	25.4
インドネシア	17,294	18,106	2.8	4.7	23,030	29,398	5.6	27.7
フィリピン	6,962	10,003	1.6	43.7	4,008	11,309	2.1	182.2
EU27	59,968	68,693	10.7	14.5	50,761	54,159	10.2	6.7
英国	7,082	7,198	1.1	1.6	5,999	5,836	1.1	△ 2.7
ドイツ	14,830	17,347	2.7	17.0	18,417	21,342	4.0	15.9
オランダ	18,421	20,219	3.2	9.8	3,520	3,398	0.6	△ 3.5
合計(その他含む)	553,295	639,428	100.0	15.6	434,940	529,195	100.0	21.7

フィルム、パーム核油、エビとなっている。

マレーシアのFTA戦略は近年加速している。2010年8月1日に、2国間のFTAとしては、2005年の日本とのEPA、2007年のパキスタンとのFTAに次ぐ3番目となるマレーシア・ニュージーランド自由貿易協定(MNZFTA)が発効した。2国間の関税は、ノーマルトラック1(NT1)が2012年まで、ノーマルトラック2(NT2)が2016年までに段階的に引き下げられる。マレーシア側は、ノーマルトラック1では、プラスチック、自動車部品などを中心に関税を撤廃する。ノーマルトラック2では、ベニヤ板、化学製品、鉄鋼製品の関税撤廃を実施する。ニュージーランド側は2016年までに関税を100%撤廃することになるが、マレーシア側は除外品目(EL)が89品目(銃器、銃弾、たばこ、コメ、アルコールなど)、関税割当品目(TRQ)が15品目(液体ミルク、ブタ、卵など)あるため関税撤廃品目の割合は98.9%になる。

2010年11月13日には、チリとの自由貿易協定(MCFTA)が調印された。2011年中にも発効が予定されている。チリ側は発効と同時に90.2%(6,960品目)の関税を撤廃する。また、発効後3年以内に、パーム油、ココアパウダー、ゴム手袋、繊維、アパレル、靴、紙製品、機械、木製家具などを中心に、合計355品目(全体の4.6%)の関税を撤廃する予定だ。313品目(同4.1%)については、5年以内に関税撤廃する。具体的には、ステアリン酸、ポリプロピレンおよびポリエチレン、磁器、木枠、自動車、プラスチック製品などが含まれる。一方、マレーシア側は、発効と同時に89.5%(9,311品目)の関税を撤廃する。また3年以内に、現行5~30%の関税率を課している405品目(全体の4.0%)について段階的に関税を撤廃する。具体的には、植物油、グリセロール、床仕上げ材、プラスチック製品、ベニヤパネル、防水靴、銅製品、キッチン用品など。5年以内に、現行25~50%の関税率となっている500品目(同5%)について、関税撤廃もしくは5%上限まで引き下げる予定だ。500品目には、配合ゴム製品、チューブ、パイプ、アルミニウム製品、新空気ゴムタイヤ、消防車などが含まれる。

さらにチリに続き、2国間FTAとして5番目となるマレーシア・インド包括的経済協力協定(MICECA)が、2011年2月18日に調印され、2011年7月1日に発効した。インドとのFTA締結については、かねてインド市場への輸出を狙うマレーシア日系企業からの要望が高く、今後マレーシアからのインド向け輸出戦略が加速するとみられる。

同協定について、ムスタパ国際貿易産業相は「既に発効しているASEAN・インドFTA(AITIG)に加え、MICECAでは関税譲許品目が増え、関税引き下げ・撤廃スケ

ジュールがさらに早まる。この協定を通じて、マレーシアは12億人市場への物品・サービスの輸出機会を手に入れることができるだろう」とMICECAのメリットを強調している。具体的には、MICECAの除外品目数はAITIGを下回り、インド側が1,225品目(AITIGは1,298品目)、マレーシア側は838品目(同898品目)となっている。また関税撤廃・引き下げスケジュールは、ノーマルトラック1(NT1)は、AITIGより3ヵ月早い2013年9月30日までに撤廃、ノーマルトラック2(NT2)は、6ヵ月早い2016年6月30日までに撤廃、センシティブトラック(ST)は、6ヵ月早い2016年6月30日までに5%まで引き下げとなっている。

また、a.AITIGよりも1年早い2018年12月31日までに、マレーシア産のパーム油に対しインド側の関税を45%とする、b.パーム油製品3品目に関して2018年12月31日までに関税を45%にする(AITIGでは除外品目扱い)、とマレーシアの主要輸出品のパーム油や関連製品について有利な環境が整備されることになりそうだ。

AITIGが物品に限られているのに対して、MICECAはサービス分野まで幅広く含まれていることが特徴。インド側は医療、通信、小売り、環境サービスなどの合計85のサービス分野で資本参入規制を緩和する予定だ。一方、マレーシア側は、91のサービス分野でインド側の資本参入を認める。

このほかの国々とのFTA締結への下準備も着々と進んでいる。マレーシアと湾岸協力会議(GCC;中東6ヵ国〔サウジアラビア、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、アラブ首長国連邦])で構成)は2011年1月30日、アブダビで経済・商業・投資・技術協力に関する枠組み協定(FAECITC)に調印した。協定には、双方の経済協力、投資、技術協力、情報や専門家の交換、に関する条項が含まれている。政府は本協定をベースに、GCCとのFTA締結に向けた動きを加速したい考えだ。同省は、今後、GCCとのFTAが締結された場合、対GCC貿易は41%増えると試算している。特に、植物油、木製品、機械、化学製品、ゴム・プラスチック製品、電気・電子製品などの輸出が拡大すると予想している。

2011年にマレーシアは、オーストラリア、EU、トルコとのFTA締結も目指しているほか、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉にもメンバー国として参加している。政府はTPPは大きな経済効果があり、マレーシアの競争力を強化できるとみている。ムヒディン副首相は、今後、TPP加盟国と交渉する必要のある分野として、労働、環境、知的財産権を挙げている。輸出型産業の電気電子業界はTPPを歓迎している一方、地場鉄鋼業界などからは関税引き下げによる打撃を懸念する声があがっており、産業界の意見は賛否両論となっている。

このほか、11年5月には韓国とのFTA交渉開始に向けたフィージビリティスタディー調査を開始することも発表されている。両国に係るFTAでは、既に2009年にASEAN・韓国FTA(AKFTA)が発効しているが、ナジブ首相は二国間FTAを締結することで両国間の経済協力、特に両国連携による第三国への市場開拓に期待を寄せている。輸出依存度の高いマレーシアにとってFTA締結で享受できるメリットは大きく、今後FTA戦略はさらに加速しそうだ。

表3 マレーシアの製造業分野別の対内投資<認可ベース>

	2009年			2010年				
	件数	国内投資額	外国投資額	件数	国内投資額	外国投資額		
						投資額	構成比	伸び率
電気・電子製品	115	770.0	3,975.9	126	1,451.3	11,842.3	40.8	197.9
基礎金属製品	30	2,151.9	435.3	48	1,649.6	3,595.5	12.4	726.0
非金属鉱物製品	27	1,099.0	5,316.0	30	974.7	2,237.4	7.7	△ 57.9
科学・計測機器	19	202.1	312.9	34	175.7	2,179.8	7.5	596.6
化学・同製品	77	1,341.9	7,037.7	89	1,094.6	1,735.6	6.0	△ 75.3
金属加工品	99	595.0	775.0	73	1,004.9	1,524.3	5.2	96.7
食品製造	69	1,037.6	934.2	73	1,224.9	1,215.5	4.2	30.1
石油・石油化学	8	719.1	460.2	12	4,663.5	1,089.4	3.7	136.7
機械製造	95	602.7	637.2	92	896.6	1,019.4	3.5	60.0
輸送機器	54	864.9	541.0	90	2,784.7	745.4	2.6	37.8
その他	13	54.0	46.6	15	32.4	580.5	2.0	1,145.7
繊維・同製品	9	108.3	225.3	21	125.1	500.5	1.7	122.1
プラスチック製品	42	221.0	549.8	72	524.8	255.8	0.9	△ 53.5
家具・家具類	31	132.5	42.1	42	201.8	241.2	0.8	472.9
ゴム製品	22	92.5	127.9	34	743.0	172.7	0.6	35.0
紙・印刷・出版	20	186.4	315.9	10	224.7	70.0	0.2	△ 77.8
木材・同製品	31	221.9	96.8	42	238.9	49.3	0.2	△ 49.1
飲料・タバコ	3	78.2	315.0	7	109.1	2.1	0.0	△ 99.3
合計	766	10,492.2	22,144.7	910	18,120.4	29,056.6	100.0	31.2

[注] 表4とも、金額=払込資本金+ローン。四捨五入により合計値は一致しない。

件数は国内企業による投資、外国企業による投資の合計。

[出所] 表4、6とも、マレーシア工業開発庁(MIDA)。

2010年の対内直接投資は前年比31.2%増

2010年の製造業分野における対内直接投資総額(国内企業による投資も含む、認可ベース)は471億7,700万リンギで、910件が認可され、前年(326億3,690万リンギ、766件)に比べて44.6%増と大きく伸びた。第3次工業化マスタープラン(IMP3)の目標(06~10年の5年間で年間平均投資額275億リンギ)を71.6%上回っている。

このうち外国企業による投資(以下、外国投資)は290億5,660万リンギと61.6%を占めた。マレーシア工業開発庁(MIDA)によると、外国企業が再びマレーシアへの投資に関心を高めており、外国投資額は前年(221億4,470万リンギ)比で31.2%増加した。

外国投資認可465件のうち、245件は拡張・多角化案件(173億4,580万リンギ、外国投資総額の59.7%)で、前年比3倍になった。進出済みの外国企業による拡張・多角化投資の傾向が強みられる。新規案件は220件で117億1,080万リンギ、40.3%を占めた。

外国投資を地域別にみると、最も投資額が多かった地域は、外国投資額の全体の36.0%を占めたペナン州で、104億5,110万リンギだった。その大半は、米国の電子関連企業による拡張・多角化案件であった。

産業別では、電気・電子製品がトップで、85件、118億4,230万リンギと投資額全体の40.8%を占めた。主なものは、薄膜磁気ディスクを製造するウェスタン・デジタル・メディア、薄膜太陽電池モジュールを製造するファースト・ソーラー・マレーシア、シリコンインゴットやシリコンウェハーを製造するMEMCクチンなど。これらは同分野の上位3件であり、すべて米国企業による投資だった。

表4 マレーシアの製造業の国・地域別対内投資<認可ベース>

	2009年		2010年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	
					伸び率	伸び率
米国	19	2,345.0	47	11,738.6	40.4	400.6
日本	54	7,041.4	61	4,029.4	13.9	△ 42.8
中国(香港含む)	24	5,477.9	31	3,406.0	11.7	△ 37.8
シンガポール	92	1,992.5	81	2,156.7	7.4	8.2
ドイツ	14	425.0	16	1,936.7	6.7	355.7
台湾	32	716.1	40	1,005.6	3.5	40.4
オランダ	21	479.7	13	934.6	3.2	94.8
パージン諸島	11	375.3	3	889.9	3.1	137.1
スイス	8	85.9	5	574.2	2.0	568.5
タイ	-	0.0	6	409.8	1.4	409.8
英国	24	325.8	17	348.8	1.2	7.1
フィンランド	1	123.8	2	319.1	1.1	157.8
フランス	-	0.0	5	210.4	0.7	210.4
韓国	11	455.5	7	199.2	0.7	△ 56.3
オーストラリア	13	323.1	13	68.6	0.2	△ 78.8
インド	8	82.8	12	49.9	0.2	△ 39.7
イラン	3	151.5	2	37.2	0.1	△ 75.4
デンマーク	3	137.6	3	35.3	0.1	△ 74.3
カナダ	2	85.9	1	28.0	0.1	△ 67.4
ノルウェイ	2	170.8	1	25.2	0.1	△ 85.2
スウェーデン	12	352.3	6	22.0	0.1	△ 93.8
ベルギー	-	0.0	2	20.3	0.1	20.3
アラブ首長国連邦	1	73.5	2	16.7	0.1	△ 77.3
オーストリア	-	0.0	3	16.0	0.1	16.0
インドネシア	-	0.0	9	12.7	0.0	12.7
バングラデシュ	-	0.0	2	9.6	0.0	9.6
イタリア	-	0.0	2	9.4	0.0	9.4
ミャンマー	-	0.0	1	2.8	0.0	2.8
サウジアラビア	-	0.0	1	1.6	0.0	1.6
ニュージーランド	-	0.0	1	0.5	0.0	0.5
ルクセンブルク	3	396.9	1	0.0	0.0	△ 100.0
その他	72	526.4	69	541.9	1.9	2.9
外国投資計(その他含む)	-	22,144.7	-	29,056.6	100.0	31.2

[注] 複数国の合併案件があるため許可件数の合計は計上しない。

2位は基礎金属製品で、投資額は35億9,550万リンギと、全体の12.4%を占めた。シリコンマンガニーズ、フェロシリコンや高炭素フェロマンガンなどを製造する香港と米

国の Om マテリアルによる新規案件だった。

3 位は非金属鉱物製品で 22 億 3,740 万リンギ(全体の 7.7%), 4 位は科学・計測機器の 21 億 7,980 万リンギ(7.5%)だった。グラスファイバー製造の日本電気硝子, 使い捨ての静脈穿刺(せんし)セットや使い捨ての輸血セットを製造する医療関連企業の B.Bruan(ドイツ)が主な案件だった。

国・地域別では, 米国が 1 位で, 投資総額は前年の 23 億 4,500 万リンギの 5 倍の 117 億 3,860 万リンギまで増加した。案件数は 47 件(新規 12 件, 拡張・多角化 35 件)。電気・電子産業への投資額が 102 億リンギと全体の 87.2%を占めた。

そのほかの外国からの直接投資で上位の国・地域は, 2 位日本, 3 位中国(香港含む), 4 位シンガポールの順となった。中国の投資は, 基礎金属製品, 輸送機器, シンガポールの投資は化学・同製品, 食品製造, 石油・石油化学に集中した。

欧州の投資も活発で, ドイツ, オランダ, スイスを中心に 14 カ国から 78 件, 44 億 6,370 万リンギの投資が認可された。ドイツは外国投資国・地域中 5 位で, 科学・計測機器, 化学・同製品, 電気・電子製品の投資案件がみられた。

トムソン・ロイター社がとりまとめている M&A 案件(2010 年および 2011 年 1 月~7 月)のうち, 買収額が 1 億ドル以上かつ出資比率が 10%以上の案件をみると, 金融・保険, 不動産の案件が多い。金融・保険では日本企業による買収が目立つ。三井住友海上火災がホンレオン・アシュアランスの既存株式の 30%を取得したほか, 損保ジャパンアジアホールディングスがベルジャヤ損保インシュランスの発行株式を 70%まで買い増し, 同社を子会社化した。不動産では, 特にシンガポールの動きが活発だ。キャピタルモールドアジアがクイーンズベイモール・ペナンを 2 億ドルで買収したほか, スターヒルグローバル REIT がスターヒルギャラリーおよび LOT10 ショッピングセンターを各々 1.8 億ドルと 1.1 億ドルで買収した。

表 5-1 マレーシアから日本への輸出品目(上位 5 品目)
 <通関ベース>

	(単位:100 万リンギ, %)			
	2009 年		2010 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
鉱物性燃料	21,521.3	28,320.1	42.7	31.6
電気機器	11,928.8	15,475.1	23.3	29.7
機械類	4,671.1	3,850.4	5.8	△ 17.6
木材・同製品	3,022.6	3,160.7	4.8	4.6
取扱品	1,959.8	1,925.9	2.9	△ 1.7
合計(その他含む)	54,423.6	66,294.5	100.0	21.8

表 5-2 日本からマレーシアへの輸入品目(上位 5 品目)
 <通関ベース>

	(単位:100 万リンギ, %)			
	輸入(CIF)			
	2009 年		2010 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
電気機器	17,573.7	20,960.0	31.5	19.3
機械類	7,525.7	9,492.8	14.3	26.1
自動車	5,776.2	7,572.1	11.4	31.1
貴金属	2,742.6	4,056.3	6.1	47.9
鉄鋼	2,775.0	3,633.7	5.5	30.9
合計(その他含む)	54,287.8	66,544.4	100.0	22.6

■日本からの投資は国別第 2 位

2010 年の日本との貿易総額をみると, 1,328 億 3,890 万リンギで前年比 22.2%増となった。日本向けの輸出は, 21.8%増の 662 億 9,450 万リンギ, 輸出相手国としては, 前年の 4 位から 3 位となった。日本向けの最大の輸出品目は天然ガスで 251 億 6,900 万リンギ, 全体の 33.8%を占めた。一方, 日本からの輸入は 22.6%増の 665 億 4,440 万リンギ, 輸入相手国として前年の 2 位から首位となった。品目別で最も輸入額が大きかったのは, 電気機器(19.3%増)で全体の約 3 割を占めた。貴金属は価格の高騰で輸入額が 47.9%増と大幅に増えた。

2011 年第 1 四半期の日本との貿易額は, 315 億 1,500 万リンギで前年同期比 10.7%増加した。日本への輸出は, 15.1%増の 188 億 7,600 万リンギだった。日本への最大の輸出品目は, 天然ガスで 74 億 8,000 万リンギ, 全体の 39.6%を占めた。一方, 日本からの輸入は, 5.9%増の 160 億 1,000 万リンギ。品目別の 1 位は, 熱電子管, 光電セル, 部品などで全体の約 2 割弱を占めた。自動車は, 堅調に伸びる内需に支えられ, 輸入品目の 2 位となった。

表 6 日本からの対内投資案件<認可ベース>

日本からの投資案件 上位 10 件				
順位	会社名	製造品目	州	種別
1	日本電気硝子	あらゆる種類のグラスファイバー	セランゴール	拡張・多角化
2	コニカミノルタ・ガラステック	ハードディスク・ガラス基板	マラッカ	拡張・多角化
3	インターコンチネンタル・スペシャルティ油脂	ココアバター代用脂, ココアバター増量剤・代替品	セランゴール	拡張・多角化
4	JFE 商事トレード	フェロシリコン, シリカフォーム	サラワク	新規
5	パナソニック AVC ネットワーク・ジョホール	ビデオカメラ, 未完成品のビデオカメラ(SKD), および部品など	ジョホール	拡張・多角化
6	双日	シリコン金属	サラワク	新規
7	アルプス電気	車のドアとシートのスイッチ, センサー, エンコーダー	ヌグリシンピラン	拡張・多角化
8	東洋メモリ・テクノロジー	エッチングされたアルミニウム・ディスク基板	ケダ	拡張・多角化
9	オハラ・ディスク	ガラスディスク	マラッカ	拡張・多角化
10	ハリミック	二酸化ケイ素ファイバー	ペナン	拡張・多角化

表7 主な対マレーシアクロスボーダーM&A 案件(2010年および2011年1~7月)

被買収企業 業種	買収時期	買収企業		被買収企業	買収額 (100万ドル)	本取引後出 資比率(%)
			国籍			
金融・保険	2010年10月	Mitsui Sumitomo Insurance	日本	Hong Leong Assurance Bhd	289.10	30.00
	2010年12月	ACE INA Intl Hldgs Ltd	バミューダ諸島	Jerneh Insurance Bhd	210.70	100.00
	2010年10月	MSIG Insurance (Malaysia) Bhd	日本	Hong Leong Assur-Non life Ins	190.27	100.00
	2011年6月	Sompo Japan Asia Holdings	日本	Berjaya Sompo Insurance Bhd	165.28	70.00
	2010年4月	AXA Affin General Insurance	フランス	BH Insurance (M) Bhd	133.95	100.00
不動産	2011年4月	CapitaMalls Asia Ltd	シンガポール	Queensbay Mall, Penang	208.24	100.00
	2010年6月	Starhill Global REIT	シンガポール	Starhill Gallery	186.98	100.00
	2010年9月	PetroSaudi International Ltd	サウジアラビア	UBG Bhd	137.97	37.21
	2011年3月	PGEO Group Sdn Bhd	シンガポール	FFM Bhd	120.00	20.00
	2010年6月	Starhill Global REIT	シンガポール	Lot 10 Shopping Centre	119.20	100.00
情報通信	2010年1月	Silverlake Axis Holdings Ltd	シンガポール	Silverlake-Structured Svcs Bus	242.71	100.00
	2011年1月	Jardine OneSolution (BVI) Ltd	香港	SiS Distribution (M) Sdn Bhd	130.00	100.00
	2010年8月	SK Telecom Co Ltd	韓国	Packet One Networks (M) Sdn Bhd	100.00	25.00
化学	2010年 11月~12月	Honam Petrochemical Corp	韓国	Titan Chemicals Corp Bhd	1,453.06	99.58
	2010年7月	PGEO Group Sdn Bhd	シンガポール	Natural Oleochemicals Sdn Bhd	139.97	91.38

[注] 買収額が1億ドル以上かつ出資比率が10%以上の案件のみ記載。

[出所] トムソン・ロイター資料。

2010年の日本からの直接投資額(認可ベース)は40億2,940万リンギ(国別構成比では13.9%)で、1位だった前年より42.8%減となり、外国投資国としては2位に位置した。内訳は44件が拡張・多角化案件で、32億5,410万リンギ(日本からの投資の中での構成比80.8%)、17件が新規で、7億7,530万リンギ(19.2%)と、拡張・多角化案件が大半を占めた。

産業別では、非金属鉱物製品(20億2,810万リンギ、50.3%)、基礎金属製品(5億6,810万リンギ、14.1%)、電気・電子製品(4億3,590万リンギ、10.8%)の3分野に集中した。3分野への投資で、日本からの投資全体の75.2%を占めた。

日本の上位2案件はともに非金属鉱物製品の拡張・多角化で、前述の日本電気硝子とハードディスク・ガラス基板を製造するコニカミノルタガラステックだった。

■ 日系企業は従業員の定着率が悪化傾向に

マレーシア日本人商工会議所(JACTIM)とジェトロが2010年11月から12月に実施した「2011年在マレーシア日系企業活動アンケート調査」によると、まずマレーシアの投資先としての魅力(複数回答)について、「政治の安定(63%)」、次に「安全・治安(57%)」、「インフラの充実(54%)」が上位3位を占め、安全性に対しては高い評価が続いている。インフラについては、特に最近の電力インフラの改善状況については、「改善している」と回答した企業が半数以上を占めており、年々改善の傾向にあることが明らかになっている。

最も評価が低かったのは、「政府のプロビジネスの姿勢(2%)」で、政府の行政手続きの煩雑さへの不満が背景にある。特に、「通関手続きが煩雑で、時間がかかりす

ぎる」、「原産地証明の発行に時間がかかる」、「HSコードが一定していないため、輸入前の輸入原価計算ができない(税関担当による解釈の相違)」といった主に税関や政府当局の手続き面での不満が多く挙げられた。

「安全・治安」が高く評価されている一方で、約半数の企業が何かしらの犯罪被害に遭っていることも明らかになり、工場および製品輸送中の安全対策は課題のようだ。内訳をみると、「工場・倉庫からの原材料・製品などの盗難(31%)」が最も多く、「オフィスでの盗難(金銭、オフィス機器)(17%)」、トラックが高速道路でハイジャックされる「トラック強盗(7%)」が続いている。金属製品の高騰なども、盗難増加を引き起こしている一因とみられる。

次に労務面では、「従業員の定着率が低い(62%)」、「マレーシア人ワーカー(単純労働者)の採用が難しい(人手不足)(42%)」、「解雇時の訴訟リスクが高い(40%)」、「マレーシア人技術者・専門職・管理職などの採用が難しい(人手不足)(40%)」が、課題として上位を占めた。特に、「定着率の低さ」は、前回調査時(49.6%)を大幅に上回った。現在、国内の労働市場は完全雇用の状態が続いている。このため、従業員の転職が以前にも増して活発化していることが背景にあり、日系企業の労働力確保は厳しい状況が続いている。

また、政府が2011年中に検討している「最低賃金導入の動き(33%)」についても、労務コストの上昇を引き起こす要因として懸念が高まっている。最低賃金導入について、「大いに影響する(29%)」、「ある程度影響する(40%)」を合計すると約7割の企業が「影響する」と回答している。特に、今後の最低賃金の設定額に企業は大きな関心を寄せている。